

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の職員の数	備考
新千歳空港移動式電源装置保管庫新築工事 平成25年10月2日～平成26年3月20日 建築工事	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月1日	(株)弘和建設工業 北海道千歳市北栄1-30-4	再度の入札をしても落札者がなかったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し随意契約を締結したものである。	37,695,855	37,485,000	99.44		
函館空港事務所庁舎耐震改修設計 平成25年10月17日～平成26年3月28日 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月16日	(株)安井建築設計事務所 大阪府大阪市中央区島町2-4-7	簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の評価を行い、左記業者の技術提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結したものである。	18,043,105	17,850,000	98.93		
松本空港出張所庁舎耐震改修外1件設計 平成25年10月17日～平成26年3月28日 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月16日	(株)安井建築設計事務所 大阪府大阪市中央区島町2-4-7	簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の評価を行い、左記業者の技術提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結したものである。	9,833,487	9,450,000	96.10		
東京国際空港津波早期復旧対策検討基礎調査 平成25年10月23日～平成26年3月25日 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月22日	(株)日本空港コンサルタンツ 東京都文京区本郷5-33-10	プロポーザル方式により技術提案書の評価を行い、左記業者の技術提案書が特定されたことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結したものである。	12,572,528	12,390,000	98.55		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の職員の数	備考
東京国際空港航空機騒音測定局製造	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月31日	日東紡音響エンジニアリング(株) 東京都墨田区緑1-21-10	再度の入札をしても落札者がなかったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し随意契約を締結したものである。	14,700,840	14,700,000	99.99		
東京国際空港工作物(困障等)購入	支出負担行為担当官 東京航空局長 富田 博明 東京都千代田区九段南1-1-15	平成25年10月21日	日本航空(株) 東京都品川区東品川2-4-11	本工作物は、東京国際空港旧整備場地区の日本航空(株)が所有する航空機関連施設撤去工事に伴い、空港の保安確保のため制限区域境界に設置した立入禁止柵である。制限区域境界の立入禁止柵は、「東京国際空港保安管理規程」に基づいた材質、構造及び警備対策が必要であり、当該立入禁止柵は設置時に東京空港事務所の確認を経て、既に保安対策用として、使用されているものである。撤去工事の完了に伴い、当該立入禁止柵は撤去され、同時に国は空港保安対策のため、新たに立入禁止柵を調達する必要があるが、当該制限区域境界の立入禁止柵の切り替え整備について、空港保安の安全性や保安警備の継続性を効率的効果的に実現させるためには、現在使用されている警備対策を施した当該立入禁止柵を日本航空(株)から現位置、現警備のまま購入する以外にない。したがって、当該立入禁止柵の所有者である日本航空(株)と会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により随意契約を締結したものである。	38,656,800	38,000,000	98.30		
雪上車定期点検整備	分任支出負担行為担当官 函館空港事務所長 金子 守夫 北海道函館市高松町511	平成25年10月10日	函館運搬機整備(株) 北海道函館市昭和3-32-1	再度の入札をしても落札者がなかったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し随意契約を締結したものである。	1,364,646	1,344,000	98.49		

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の職員の数	備考
庄内空港用発電設備緊急修理(仙台)	分任支出負担行為担当官 仙台空港事務所長 土屋 隆 宮城県名取市下増田字南原	平成25年10月9日	新潟原動機(株) 宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45	航空保安施設用発電設備は、航空保安無線施設等に対し、停電が発生した際に直ちに発電・送電し、無線施設の運用に支障を生じることなく、電源を供給する役割を持った非常に重要な設備である。よって、当該設備は常時正常な運用を維持する必要があるため、万が一当該設備に故障等が発生した場合には、迅速に修理を実施し、設備を正常状態に復旧すべき使命がある。本件は、今月初めに当該設備の制御回路の重要部である不足電圧継電器の動作不良が発生し、停電時には航空保安施設に電源供給が不可能となる事態が発生する恐れがあるため、緊急で故障箇所の修理・復旧を実施する必要がある。本件の緊急修理実施には、当該施設に設置している本設備の構造、部品構成、制御回路等を熟知し、かつ設計及び製造仕様内容、現場施工状況等を十分把握している者が修理を実施しなければ、迅速かつ確実な修理・復旧は不可能である。指定業者は、当該設備についてのメーカーであり、当該設備の設計及び構造並びに現場施工状況等を十分に熟知した技術者を有し、また、これら設備に関し、豊富な経験と実績を有していることから、本緊急修理を迅速かつ確実、安全に実施することができる唯一の業者である。また、本件は、設計・製造を含め、これまでに蓄積された種々の知見・技術が請け負うに当たった際の必須条件となることから、契約の性質または目的が競争を許さない。以上のことから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により標記業者と随意契約を締結したものである。	1,947,588	1,890,000	97.04		
平成25年度 東京国際空港除雪車両6台車検整備	分任支出負担行為担当官 東京空港事務所長 鈴木 正則 東京都大田区羽田空港3-3-1	平成25年10月11日	日通商事(株) 東京都大田区京浜島2-20-1	再度の入札をしても落札者がなかったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し随意契約を締結したものである。	3,717,742	3,700,000	99.52		